

## 神奈川県行政不服審査会 付言集（令和 7 年度）

別紙

## 第 1 部会（5 件）

【R6-8】（生活保護）＜答申：令和 7 年 9 月 3 日、裁決：令和 7 年 10 月 14 日＞

審査請求人の主張では、「児童手当と児童扶養手当は申告しなくても良かったので特別児童扶養手当も同じだと考えていた」とある（令和 6 年 4 月 4 日付け審査請求書の 5）。この点、上記「4 審査会の調査審議」に記載のとおり、本審査会で処分庁に質問したところ、「児童手当と児童扶養手当については、職権調査による取り扱いとしている」との回答であった。

このような取扱いは、その目的は申請者の負担を軽減する意図は読み取れるものの、本件のように誤解を招きかねないことから、例えば、他自治体の事例を参考に、収入申告書の様式に申告を要する具体的な手当等を列挙することで、申請者、担当者ともに申告の必要性を認識できるようにするなど様式の見直しも含めて、収入申告に関して改善に努められたい。

【R6-142】（生活保護）＜答申：令和 8 年 1 月 30 日＞

上記「4 審査会の調査審議」において処分庁から提出された回答によると、自ら申告をすることが困難と思われるケースの場合に、収入の変動等を適時に把握するために、個別の取組のみならず、組織的にも取り組んでいることが記載されている。

しかしながら、本件処分の要因である特定障害者特別給付費は、横浜市を通じて給付されているものであり、市は平成 23 年 10 月 1 日から一部改正された障害者自立支援法の施行に伴う制度改正により、施設入所中の生活保護受給者の住居費負担が減額になる可能性については把握できたはずである。一方制度の適用を受ける障害者は、制度改正により住居費が減額になり、それが生活保護費減額の理由となることについて理解が及ばず、減額されたことを申告させるのは困難であるケースも数多くあると考えられる。審査請求人は 5 年分の過払給付を請求されたものであり、これを酷であると考ええる心情は十分理解できる場所である。

したがって、処分庁に対し、生活保護費の増減に係る制度改正の際には、個々の受給者の収入の変動等を適時把握することができるよう、実態を調査するなどの取組を行うことを要望する。

【R6-118】（児童手当）＜答申：令和 8 年 2 月 27 日＞

本件の概要は、①処分庁は公簿等の確認により、所得上限額を上回っていた請求人に対し、児童手当の支給事由消滅処分を行った。②請求人が、所得税に係る更正の後、改めて児童手当の認定請求を行ったところ、処分庁は請求日の翌月から児童手当を認定した。③これに対し、請求人は①の支給事由消滅処分の取消しを求めて審査請求を行ったものである。

②について処分庁は、令和 3 年児童手当見直し等に関するブロック説明会資料（以下、「説明会資料」）中に「税更正により、その額が所得上限額未満になった場合にも、改めて認定請求書の提出を受け児童手当等を新たに支給しますが、その場合は支給事由消滅処理を取り消し、更正された税額により、児童手当等の対象になった支給月分まで遡及して認定決定を行います」と記載されていることから、認定請求書の提出を求めており、本件の場合、市民税が更正された日を起点として、児童手当法第 8 条第 3 項を用いて、「やむを得ない理由がやんだ後十五日以内にその請求をしたとき」に該当しないとして、請求日の翌月から児童手当を認定した。

一方、請求人からすると、内閣府作成の「児童手当制度のご案内」というリーフレットにおいて、「児童手当等が支給されなくなったあとに所得が②（所得上限限度額）を下回った場合、改めて認定請求書の提出等が必要となりますのでご注意ください」という記載はあるものの、市民税が更正されたときは改めて認定請求書の提出が必要となる場合に該当するかどうかは明確でない。

特に本件の場合、処分庁が公簿等の確認により職権で支給事由消滅処分を行っていることから、処分通知時に市民税の更正があった場合の対応を案内しない中で、請求人の認定請求が処分庁の想定する期限（15 日以内）を徒過したとしても無理からぬところである。

このような処分庁の運用は、現況届の一律の届出義務の廃止といった制度改革に伴う複雑な事務処理や難解な通知等、国の制度設計に由来するものであることは否めないとしても、受給者に寄り添ったものとするのが望ましい。

**【R7-82】（自動車税種別割減免）**＜答申：令和 8 年 2 月 27 日＞

神奈川県県税条例施行規則（以下「県税条例規則」という。）第 2 条第 38 号については、減免を受けようとする年度分の自動車税の種別割が納期内に納付されているという要件を法的拘束力のない通知によって付加しているとも考えられるため、租税条例主義の観点からすると好ましくなく、当該要件については法的拘束力のある県税条例規則において規定するのが望ましい。なお、東京都は神奈川県と同様の減免措置を設けているが、当該要件については規則において規定している（東京都都税条例施行規則第 28 条の 13 第 1 項第 2 号）。

**【R7-103】（生活保護）**＜答申：令和 8 年 3 月 30 日＞

令和 7 年 10 月 2 日付け審査請求書において、審査請求人は本件処分通知に記載の理由の不備を主張している。

行政手続法第 8 条において求められる理由の提示は、行政庁の判断の慎重と合理性や公正妥当を担保してその恣意を抑制するとともに、処分の理由を請求人に知らせることによって、その審査請求に便宜を与えることであり、提示する理由の内容及び程度は、特段の理由のない限り、いかなる事実関係に基づきいかなる法規を適用して当該処分がされたのかを、請求人においてその記載自体から了知し得るものでなければならない。

本件の場合、本件処分にかかる決定通知書に示された理由の内容は具体的であるものの、上記の行政手続法第 8 条の趣旨に照らせば、根拠となる法令等の名称や条項を明記することが必要であり、処分の内容の理解に資するような理由の記載について、処分庁はより留意すべきである。

本件において、審査請求人が端末を購入する前に、学校から端末を借り受けできることについて処分庁が適切に案内できていれば、審査請求人世帯が学校へ申請することで端末を借り受けられたことも考えられる。今後は、情報収集に努め、保護世帯の自立の助長に資するような活動を期待する。

### 第 3 部会（5 件）

**【R6-90】（特別児童扶養手当）**＜答申：令和 7 年 10 月 27 日、裁決：令和 7 年 11 月 11 日＞

令和 6 年 8 月 29 日付け審査請求書において、審査請求人は「通知書の「却下した理由」欄に参照される「決定の理由について」の内容に具体的な基準が無く、医師による診断書もこれ以上下はないという内容であり、障害等級 1 級及び 2 級に該当せず却下との判断には納得ができない。」と主張している。

この点、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内に住所を有する者が、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第 5 条第 1 項に基づき、特別児童扶養手当の支給を申請し、当該指定都市が認定を行う場合には、行政手続法の適用がある。従って、特別児童扶養手当の支給申請を受けた指定都市が認定拒否処分を行う場合には、同法第 8 条により、理由提示が必要となる。

ところで、同条による理由提示の趣旨や提示理由のあり方等については、累次の最高裁判決が、以下のように判断し、行政庁に比較的厳格な手続要件を課している。すなわち、理由提示制度は、第一に、拒否事由の有無についての行政庁の「判断の慎重と公正妥当を担保してその恣意を抑制する」こと、第二に、「拒否の

理由を申請者に知らせることによって、その不服申立てに便宜を与える」ことをその趣旨としている（最判昭和 60 年 1 月 22 日民集 39 卷 1 号 1 頁、最判平成 4 年 12 月 10 日集民 166 号 773 頁）。そして、一般に、法令が行政処分理由を付記すべきものとしている場合に、「どの程度の記載をなすべきかは、処分の性質と理由附記を命じた各法律の規定の趣旨・目的に照らしてこれを決定すべきである」（最判昭和 38 年 5 月 31 日民集 17 卷 4 号 617 頁）。より具体的には、いかなる事実関係に基づきいかなる法規を適用して拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうるものでなければならず、単に拒否処分の根拠規定を示すだけでは、それによって当該規定の適用の基礎となった事実関係をも当然知りうるような場合を別として、処分根拠法の要求する理由付記として十分でないといわなければならない（参照：最判昭和 60 年 1 月 22 日民集 39 卷 1 号 1 頁）。

以上の判例法理を踏まえて、本件処分における拒否理由のあり方について検討する。本件処分の通知書によると、認定却下理由として「別紙『決定の理由について』のとおり。」という記載があり、別紙「決定の理由について」は、第一に「認定方法について」という部分と第二に「今回の判断について」という部分で構成されている。

このうち、前者は、特別児童扶養手当の障害程度の認定について、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第 3 における障害の認定について」と題する局長通知に基づいて認定事務を行っていること、そして、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（以下「特別児童扶養手当法施行令」という。）別表第 3 が定めている障害等級 1 級及び 2 級の判定基準について上記局長通知が敷衍した内容を紹介している。例えば、特別児童扶養手当法施行令別表が定める 2 級の基準である「日常生活が著しい制限を受けるか又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度」については、局長通知をほぼそのまま引用する形で、「他人の助けをかりる必要はないが、日常生活は極めて困難な程度の障害の状態をいいます。」と説明している。これらの「認定方法について」における記載は、特別児童扶養手当の認定判断に係る法的基準やその解釈を述べたもので、これによって本件処分の根拠法規やそれが定める認定判断の基準を知ることができる。しかし、「認定方法について」における記載は、一般的な説明でしかない。

次に、後者、すなわち、「今回の判断について」という部分を検討する。この箇所の核心部分は、「障害診断日現在の対象児童の障害の程度は、特別児童扶養手当法施行令別表第 3 に規定する障害等級 1 級及び 2 級に該当していませんでしたので却下となりました。」という記載である。こうした記載は、本件処分の結論を述べる程度のものでしかない。本件児童が、局長通知にいう「他人の助けをかりる必要はないが、日常生活は極めて困難」な程度の障害の状態に何故該当しないのか、具体的な説明はまったく存在しない。まさに、「今回の判断について」の記載は、判例法理が要求している「法規を適用して拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうる」ものではないのである。本件処分における理由提示は判例法理に照らし、瑕疵有るものと言わざるを得ない。

処分庁は、本件におけるような一般的・抽象的な記載で済ませる運用を早急に改善すべきである。法が定める「障害児」各人には個性があり、障害の種類・内容、程度も多様であることからすると、個々の認定請求にかかる児童の特性に応ずる丁寧な対応が必要である。そして、認定拒否処分の理由提示も、個々の児童の特性に応じた具体的な理由の提示が必要である。処分庁は、特別児童扶養手当の認定に当たり、認定申請を受けた個々の児童の障害の状態について審査医に審査を依頼しており、当該審査医は個々の児童について医学的専門的見地から「障害児」該当性について審査結果を回答している。そうだとすれば、審査医の審査結果の回答書等において、個々の児童に即した具体的理由が記載されているはずで、そうした記載を取り込む形で、提示理由を具体的に記載できるはずである。

実際、審査医は、本件児童について、「日常生活が著しく制限される状態であると認められないため、非該当と判断されます。」と審査意見を述べているので、本件処分に際して、本件処分の通知書の別紙「決定の理由について」における記載よりも若干具体的な却下理由の説明ができたはずである。

もっとも、「日常生活が著しく制限される状態であると認められない」との審査意見も、未だ一般的・抽象的であり、判例法が要求する「拒否処分がされたかを、

申請者においてその記載自体から了知しうる」程度の具体的な記載になっているとはいえない。本件診断書では、⑦知能障害等に関しては、最新の発達検査において、言語・社会領域の数値が 48 であり、⑧発達障害関連症状は主要な三項目のすべてに該当しており、明確な発語がなく、⑬日常生活能力の程度については、全介助の項目が多く、日常生活全てに介助を要するとされており、⑭要注意度も常に嚴重な注意を要するとされており、⑮医学的総合判定においては、「認知的な発達には明かな偏りを認め、特に社会的コミュニケーションの遅れが目立つ。」とされている。こうした本件児童の状態が、何故、「日常生活が著しく制限される状態であると認められない」という審査結果になるのか、まったく説明不足である。

審査医の審査意見の具体性はともかく、本件処分の理由提示は判例法理に照らし、瑕疵有るものと言わざるを得ない。

最後に、一般的・抽象的な理由提示となっている原因が、審査医の繁忙を含め、処分庁で特別児童扶養手当認定事務を実施する体制のひっ迫に由来するのであれば、人員の充実等によって改善にあたる必要があるというべきものと思料する。

**【R6-94】（特別児童扶養手当）** ＜答申：令和 7 年 10 月 27 日、裁決：令和 7 年 11 月 5 日＞

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内に住所を有する者が、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第 5 条第 1 項に基づき、特別児童扶養手当の支給を申請し、当該指定都市が認定を行う場合には、行政手続法の適用がある。従って、特別児童扶養手当の支給申請を受けた指定都市が認定拒否処分を行う場合には、同法第 8 条により、理由提示が必要となる。

ところで、同条による理由提示の趣旨や提示理由のあり方等については、累次の最高裁判決が、以下のように判断し、行政庁に比較的厳格な手続要件を課している。すなわち、理由提示制度は、第一に、拒否事由の有無についての行政庁の「判断の慎重と公正妥当を担保してその恣意を抑制する」こと、第二に、「拒否の理由を申請者に知らせることによって、その不服申立てに便宜を与える」ことをその趣旨としている（最判昭和 60 年 1 月 22 日民集 39 卷 1 号 1 頁、最判平成 4 年 12 月 10 日集民 166 号 773 頁）。そして、一般に、法令が行政処分に理由を付記すべきものとしている場合に、「どの程度の記載をなすべきかは、処分の性質と理由附記を命じた各法律の規定の趣旨・目的に照らしてこれを決定すべきである」（最判昭和 38 年 5 月 31 日民集 17 卷 4 号 617 頁）。より具体的には、いかなる事実関係に基づきいかなる法規を適用して拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうるものでなければならず、単に拒否処分の根拠規定を示すだけでは、それによって当該規定の適用の基礎となった事実関係をも当然知りうるような場合を別として、処分根拠法の要求する理由付記として十分でないといわなければならない（参照：最判昭和 60 年 1 月 22 日民集 39 卷 1 号 1 頁）。

以上の判例法理を踏まえて、本件処分における拒否理由のあり方について検討する。本件処分の通知書によると、認定却下理由として「別紙『決定の理由について』のとおり。」という記載があり、別紙「決定の理由について」は、第一に「認定方法について」という部分と第二に「今回の判断について」という部分で構成されている。

このうち、前者は、特別児童扶養手当の障害程度の認定について、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第 3 における障害の認定について」と題する局長通知に基づいて認定事務を行っていること、そして、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（以下「特別児童扶養手当法施行令」という。）別表第 3 が定めている障害等級 1 級及び 2 級の判定基準について上記局長通知が敷衍した内容を紹介している。例えば、特別児童扶養手当法施行令別表が定める 2 級の基準である「日常生活が著しい制限を受けるか又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度」については、局長通知をほぼそのまま引用する形で、「他人の助けをかりる必要はないが、日常生活は極めて困難な程度の障害の状態をいいます。」と説明している。これらの「認定方法について」における記載は、特別児童扶養手当の認定判断に係る法的基準やその解釈を述べたもので、これによって本件処分の根拠法規やそれが定める認定判断の基準を知ることができる。

しかし、「認定方法について」における記載は、一般的な説明でしかない。

次に、後者、すなわち、「今回の判断について」という部分を検討する。この箇所  
の核心部分は、「障害診断日現在の対象児童の障害の程度は、特別児童扶養手当  
法施行令別表第3に規定する障害等級1級及び2級に該当していませんでしたの  
で却下となりました。」という記載である。こうした記載は、本件処分の結論を述  
べる程度のものでしかない。本件児童が、局長通知にいう「他人の助けをかりる必  
要はないが、日常生活は極めて困難」な程度の障害の状態に何故該当しないのか、  
具体的な説明はまったく存在しない。まさに、「今回の判断について」の記載は、  
判例法理が要求している「法規を適用して拒否処分がされたかを、申請者におい  
てその記載自体から了知しうる」ものではないのである。本件処分における理由  
提示は判例法理に照らし、瑕疵有るものと言わざるを得ない。

処分庁は、本件におけるような一般的・抽象的な記載で済ませる運用を早急に  
改善すべきである。法が定める「障害児」各人には個性があり、障害の種類・内容、  
程度も多様であることからすると、個々の認定請求にかかる児童の特性に応ずる  
丁寧な対応が必要である。そして、認定拒否処分の理由提示も、個々の児童の特性  
に応じた具体的な理由の提示が必要である。処分庁は、特別児童扶養手当の認定  
に当たり、認定申請を受けた個々の児童の障害の状態について審査医に審査を依  
頼しており、当該審査医は個々の児童について医学的専門的見地から「障害児」該  
当性について審査結果を回答している。そうだとすれば、審査医の審査結果の回  
答書等において、個々の児童に即した具体的理由が記載されているはずで、そう  
した記載を取り込む形で、提示理由を具体的に記載できるはずである。

実際、審査医は、本件児童について、「日常生活が著しく制限される状態である  
と認められないため、非該当と判断されます。」と審査意見を述べているので、本  
件処分に際して、本件処分の通知書の別紙「決定の理由について」における記載よ  
りも若干具体的な却下理由の説明ができたはずである。

もっとも、「日常生活が著しく制限される状態であると認められない」との審査  
意見も、未だ一般的・抽象的であり、判例法が要求する「拒否処分がされたかを、  
申請者においてその記載自体から了知しうる」程度の具体的な記載になっている  
とはいえない。本件診断書では、⑦知能障害等に関しては、「言語発達について、  
要求等での表出は単語か二語文中心。質問への返事はできない。言葉のみの指示  
理解は難しい。また、注意されている意味が分からない。」とあり、⑧発達障害関  
連症状は主要な三項目のすべてに該当しており、⑬日常生活能力の程度について  
は、全介助の項目があり、「保護者は常に厳重な注意が欠かせない」とされており、  
⑭要注意度も常に厳重な注意を要するとされており、⑮医学的総合判定において  
は、「軽度知的遅れのほか著しいこだわりの強さ、衝動性の高さ等発達特性のため  
生活に大変困難がある。手厚い支援が必要である。」とされている。こうした本件  
児童の状態が、何故、「日常生活が著しく制限される状態であると認められない」  
という審査結果になるのか、まったく説明不足である。

審査医の審査意見の具体性はともかく、本件処分の理由提示は判例法理に照ら  
し、瑕疵有るものと言わざるを得ない。

最後に、一般的・抽象的な理由提示となっている原因が、審査医の繁忙を含め、  
処分庁で特別児童扶養手当認定事務を実施する体制のひっ迫に由来するのであれば、  
人員の充実等によって改善にあたる必要があるというべきものと思料する。

**【R6-115】（特別児童扶養手当）** ＜答申：令和7年8月28日、裁決：令和7年9月10日＞

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下  
「指定都市」という。）の区域内に住所を有する者が、特別児童扶養手当等の支給  
に関する法律第5条第1項に基づき、特別児童扶養手当の支給を申請し、当該指  
定都市が認定を行う場合には、行政手続法の適用がある。従って、特別児童扶養手  
当の支給申請を受けた指定都市が認定拒否処分を行う場合には、同法第8条によ  
り、理由提示が必要となる。

ところで、同条による理由提示の趣旨や提示理由のあり方等については、累次  
の最高裁判決が、以下のように判断し、行政庁に比較的厳格な手続要件を課して

いる。すなわち、理由提示制度は、第一に、拒否事由の有無についての行政庁の「判断の慎重と公正妥当を担保してその恣意を抑制する」こと、第二に、「拒否の理由を申請者に知らせることによって、その不服申立てに便宜を与える」ことをその趣旨としている（最判昭和 60 年 1 月 22 日民集 39 卷 1 号 1 頁、最判平成 4 年 12 月 10 日集民 166 号 773 頁）。そして、一般に、法令が行政処分理由を付記すべきものとしている場合に、「どの程度の記載をなすべきかは、処分の性質と理由附記を命じた各法律の規定の趣旨・目的に照らしてこれを決定すべきである」（最判昭和 38 年 5 月 31 日民集 17 卷 4 号 617 頁）。より具体的には、いかなる事実関係に基づきいかなる法規を適用して拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうるものでなければならず、単に拒否処分の根拠規定を示すだけでは、それによって当該規定の適用の基礎となった事実関係をも当然知りうるような場合を別として、処分根拠法の要求する理由付記として十分でないといわなければならない（参照：最判昭和 60 年 1 月 22 日民集 39 卷 1 号 1 頁）。

以上の判例法理を踏まえて、本件処分における拒否理由のあり方について検討する。本件処分の通知書によると、認定却下理由として「別紙『決定の理由について』のとおり。」という記載があり、別紙「決定の理由について」は、第一に「認定方法について」という部分と第二に「今回の判断について」という部分で構成されている。

このうち、前者は、特別児童扶養手当の障害程度の認定について、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第 3 における障害の認定について」と題する局長通知に基づいて認定事務を行っていること、そして、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（以下「特別児童扶養手当法施行令」という。）別表第 3 が定めている障害等級 1 級及び 2 級の判定基準について上記局長通知が敷衍した内容を紹介している。例えば、特別児童扶養手当法施行令別表が定める 2 級の基準である「日常生活が著しい制限を受けるか又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度」については、局長通知をほぼそのまま引用する形で、「他人の助けをかりる必要はないが、日常生活は極めて困難な程度の障害の状態をいいます。」と説明している。これらの「認定方法について」における記載は、特別児童扶養手当の認定判断に係る法的基準やその解釈を述べたもので、これによって本件処分の根拠法規やそれが定める認定判断の基準を知ることができる。しかし、「認定方法について」における記載は、一般的な説明でしかない。

次に、後者、すなわち、「今回の判断について」という部分を検討する。この箇所の核心部分は、「障害診断日現在の対象児童の障害の程度は、特別児童扶養手当法施行令別表第 3 に規定する障害等級 1 級及び 2 級に該当していませんでしたので却下となりました。」という記載である。こうした記載は、本件処分の結論を述べる程度のものでしかない。本件児童が、局長通知にいう「他人の助けをかりる必要はないが、日常生活は極めて困難」な程度の障害の状態に何故該当しないのか、具体的な説明はまったく存在しない。まさに、「今回の判断について」の記載は、判例法理が要求している「法規を適用して拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうる」ものではないのである。本件処分における理由提示は判例法理に照らし、瑕疵有るものと言わざるを得ない。

処分庁は、本件におけるような一般的・抽象的な記載で済ませる運用を早急に改善すべきである。法が定める「障害児」各人には個性があり、障害の種類・内容、程度も多様であることからすると、個々の認定請求にかかる児童の特性に応ずる丁寧な対応が必要である。そして、認定拒否処分の理由提示も、個々の児童の特性に応じた具体的な理由の提示が必要である。処分庁は、特別児童扶養手当の認定に当たり、認定申請を受けた個々の児童の障害の状態について審査医に審査を依頼しており、当該審査医は個々の児童について医学的専門的見地から「障害児」該当性について審査結果を回答している。そうだとすれば、審査医の審査結果の回答書等において、個々の児童に即した具体的理由が記載されているはずで、そうした記載を取り込む形で、提示理由を具体的に記載できるはずである。もし、審査医の判断理由や審査意見が具体的なものでないのであれば、そうした運用も改善されるべきであろう。

【R6-154】（特別児童扶養手当）＜答申：令和8年2月24日＞

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内に住所を有する者が、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第5条第1項に基づき、特別児童扶養手当の支給を申請し、当該指定都市が認定を行う場合には、行政手続法の適用がある。従って、特別児童扶養手当の支給申請を受けた指定都市が認定拒否処分を行う場合には、同法第8条により、理由提示が必要となる。

ところで、同条による理由提示の趣旨や提示理由のあり方等については、累次の最高裁判決が、以下のように判断し、行政庁に比較的厳格な手続要件を課している。すなわち、理由提示制度は、第一に、拒否事由の有無についての行政庁の「判断の慎重と公正妥当を担保してその恣意を抑制する」こと、第二に、「拒否の理由を申請者に知らせることによって、その不服申立てに便宜を与える」ことをその趣旨としている（最判昭和60年1月22日民集39巻1号1頁、最判平成4年12月10日集民166号773頁）。そして、一般に、法令が行政処分に理由を付記すべきものとしている場合に、「どの程度の記載をなすべきかは、処分の性質と理由附記を命じた各法律の規定の趣旨・目的に照らしてこれを決定すべきである」（最判昭和38年5月31日民集17巻4号617頁）。より具体的には、いかなる事実関係に基づきいかなる法規を適用して拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうるものでなければならず、単に拒否処分の根拠規定を示すだけでは、それによって当該規定の適用の基礎となった事実関係をも当然知りうるような場合を別として、処分根拠法の要求する理由付記として十分でないといわなければならない（参照：最判昭和60年1月22日民集39巻1号1頁）。

以上の判例法理を踏まえて、本件処分における拒否理由のあり方について検討する。本件処分の通知書によると、額改定理由として「別紙『決定の理由について』のとおり。」という記載があり、別紙「決定の理由について」は、第一に「認定方法について」という部分と第二に「今回の判断について」という部分で構成されている。

このうち、前者は、特別児童扶養手当の障害程度の認定について、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第3における障害の認定について」と題する局長通知に基づいて認定事務を行っていること、そして、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（以下「特別児童扶養手当法施行令」という。）別表第3が定めている障害等級1級及び2級の判定基準について上記局長通知が敷衍した内容を紹介している。例えば、特別児童扶養手当法施行令別表が定める2級の基準である「日常生活が著しい制限を受けるか又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度」については、局長通知をほぼそのまま引用する形で、「他人の助けをかりる必要はないが、日常生活は極めて困難な程度の障害の状態をいいます。」と説明している。これらの「認定方法について」における記載は、特別児童扶養手当の認定判断に係る法的基準やその解釈を述べたもので、これによって本件処分の根拠法規やそれが定める認定判断の基準を知ることができる。しかし、「認定方法について」における記載は、一般的な説明でしかない。

次に、後者、すなわち、「今回の判断について」という部分を検討する。この箇所の核心部分は、「障害診断日現在の対象児童の障害の程度は、特別児童扶養手当法施行令別表第3に規定する障害等級1級及び2級に該当していませんでした。そのため、支給対象児童の減少により、額改定（減額）となります。」という記載である。こうした記載は、本件処分の結論を述べる程度のものでしかない。本件児童が、局長通知にいう「他人の助けをかりる必要はないが、日常生活は極めて困難」な程度の障害の状態に何故該当しないのか、具体的な説明はまったく存在しない。まさに、「今回の判断について」の記載は、判例法理が要求している「法規を適用して拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうる」ものではないのである。本件処分における理由提示は判例法理に照らし、瑕疵有るものと言わざるを得ない。

処分庁は、本件におけるような一般的・抽象的な記載で済ませる運用を早急に改善すべきである。法が定める「障害児」各人には個性があり、障害の種類・内容、



程度も多様であることからすると、個々の認定請求にかかる児童の特性に応ずる丁寧な対応が必要である。そして、認定拒否処分の理由提示も、個々の児童の特性に応じた具体的な理由の提示が必要である。処分庁は、特別児童扶養手当の認定に当たり、認定申請を受けた個々の児童の障害の状態について審査医に審査を依頼しており、当該審査医は個々の児童について医学的専門的見地から「障害児」該当性について審査結果を回答している。そうだとすれば、審査医の審査結果の回答書等において、個々の児童に即した具体的理由が記載されているはずで、そうした記載を取り込む形で、提示理由を具体的に記載できるはずである。

実際、審査医は、本件児童について、「言語機能の障害、呼吸器障害および精神の障害について非該当にて、総合的に非該当と判断されます。」と審査意見を述べているので、本件処分に際して、本件処分の通知書の別紙「決定の理由について」における記載よりも若干具体的な処分理由の説明ができたはずである。

もっとも、「言語機能の障害、呼吸器障害および精神の障害について非該当にて、総合的に非該当と判断されます。」との審査意見も、未だ一般的・抽象的であり、判例法が要求する「拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうる」程度の具体的な記載になっているとはいえない。本件診断書1において、⑩障害の状態の欄の「(3) そしゃく・嚥下機能の障害」の「ウ 食事内容」では、「2 ある程度の常食は摂取できるが、そしゃく・嚥下が十分でないため、食事が制限される。」と、「(4) 音声又は言語機能の障害」の「ア 会話による意思疎通の程度」では、「3 患者は、話すことや聞いて理解することのどちらか又はその両方に多くの制限があるため、日常会話が、互いに内容を推論したり、たずねたり、見当をつけることなどで部分的に成り立つ」とされている。本件診断書2では、⑧発達障害関連症状において、「相互的な社会的関係の質的障害」、「言語コミュニケーションの障害」及び「限定した常道的で反復的な関心と行動」の3項目すべてに該当するとされ、同具体的記載欄では「マイペース、一方的なCommunicationを取るほか、衝動性が高く不注意症状がある。理解・行動面での発達障害関連の症状を、軽～中度呈している。身体の構音障害も重なり、他者とのコミュニケーション場面の困難さは持続している。」とされている。また、同診断書の⑪問題行動及び習癖において、「興奮、多動」に該当するとされたうえで、同具体的記載欄では「刺激駆動性が高い。指摘されると苛立ちやすいことがある。通学時など衝動性が高く、家人による見守りを要す。ほかに、ご自宅内での約束を忘れやすく生活上、家族とともに困難さがある。」と医師の評価がされている。さらに、⑬日常生活能力の程度については、本件児童は本件診断書2の作成時に9歳7か月であるにもかかわらず、多くの項目で一部介助を要するとされ、同具体的記載欄には「刺激に駆動されやすく、約束・ルールを忘れて危険な行動になること（飛び出し）がある。」とされている。本件診断書3では、動脈血O<sub>2</sub>分圧は高度異常に該当する「24.7 Torr」と、動脈血CO<sub>2</sub>分圧は「49.0 Torr」と記載されている。こうした本件児童の状態が、何故、「日常生活が著しく制限される状態であると認められない」という審査結果になるのか、まったく説明不足である。

審査医の審査意見の具体性はともかく、本件処分の理由提示は判例法理に照らし、瑕疵有るものと言わざるを得ない。

最後に、一般的・抽象的な理由提示となっている原因が、審査医の繁忙を含め、処分庁で特別児童扶養手当認定事務を実施する体制のひっ迫に由来するのであれば、人員の充実等によって改善にあたる必要があるというべきものと思料する。

**【R6-178】（特別児童扶養手当）〈答申：令和7年12月25日〉**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内に住所を有する者が、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第5条第1項に基づき、特別児童扶養手当の支給を申請し、当該指定都市が認定を行う場合には、行政手続法の適用がある。従って、特別児童扶養手当の支給申請を受けた指定都市が認定拒否処分を行う場合には、同法第8条により、理由提示が必要となる。

ところで、同条による理由提示の趣旨や提示理由のあり方等については、累次



の最高裁判決が、以下のように判断し、行政庁に比較的厳格な手続要件を課している。すなわち、理由提示制度は、第一に、拒否事由の有無についての行政庁の「判断の慎重と公正妥当を担保してその恣意を抑制する」こと、第二に、「拒否の理由を申請者に知らせることによって、その不服申立てに便宜を与える」ことをその趣旨としている（最判昭和 60 年 1 月 22 日民集 39 卷 1 号 1 頁、最判平成 4 年 12 月 10 日集民 166 号 773 頁）。そして、一般に、法令が行政処分に理由を付記すべきものとしている場合に、「どの程度の記載をなすべきかは、処分の性質と理由附記を命じた各法律の規定の趣旨・目的に照らしてこれを決定すべきである」（最判昭和 38 年 5 月 31 日民集 17 卷 4 号 617 頁）。より具体的には、いかなる事実関係に基づきいかなる法規を適用して拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうるものでなければならず、単に拒否処分の根拠規定を示すだけでは、それによって当該規定の適用の基礎となった事実関係をも当然知りうるような場合を別として、処分根拠法の要求する理由付記として十分でないといわなければならない（参照：最判昭和 60 年 1 月 22 日民集 39 卷 1 号 1 頁）。

以上の判例法理を踏まえて、本件処分における拒否理由のあり方について検討する。本件処分の通知書によると、認定却下理由として「別紙『決定の理由について』のとおり。」という記載があり、別紙「決定の理由について」は、第一に「認定方法について」という部分と第二に「今回の判断について」という部分で構成されている。

このうち、前者は、特別児童扶養手当の障害程度の認定について、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第 3 における障害の認定について」と題する局長通知に基づいて認定事務を行っていること、そして、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（以下「特別児童扶養手当法施行令」という。）別表第 3 が定めている障害等級 1 級及び 2 級の判定基準について上記局長通知が敷衍した内容を紹介している。例えば、特別児童扶養手当法施行令別表が定める 2 級の基準である「日常生活が著しい制限を受けるか又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度」については、局長通知をほぼそのまま引用する形で、「他人の助けをかりる必要はないが、日常生活は極めて困難な程度の障害の状態をいいます。」と説明している。これらの「認定方法について」における記載は、特別児童扶養手当の認定判断に係る法的基準やその解釈を述べたもので、これによって本件処分の根拠法規やそれが定める認定判断の基準を知ることができる。しかし、「認定方法について」における記載は、一般的な説明でしかない。

次に、後者、すなわち、「今回の判断について」という部分を検討する。この箇所の核心部分は、「障害診断日現在の対象児童の障害の程度は、特別児童扶養手当法施行令別表第 3 に規定する障害等級 1 級及び 2 級に該当していませんでしたので却下となりました。」という記載である。こうした記載は、本件処分の結論を述べる程度のものでしかない。本件児童が、局長通知にいう「他人の助けをかりる必要はないが、日常生活は極めて困難」な程度の障害の状態に何故該当しないのか、具体的な説明はまったく存在しない。まさに、「今回の判断について」の記載は、判例法理が要求している「法規を適用して拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうる」ものではないのである。本件処分における理由提示は判例法理に照らし、瑕疵有るものと言わざるを得ない。

処分庁は、本件におけるような一般的・抽象的な記載で済ませる運用を早急に改善すべきである。法が定める「障害児」各人には個性があり、障害の種類・内容、程度も多様であることからすると、個々の認定請求にかかる児童の特性に応ずる丁寧な対応が必要である。そして、認定拒否処分の理由提示も、個々の児童の特性に応じた具体的な理由の提示が必要である。処分庁は、特別児童扶養手当の認定に当たり、認定申請を受けた個々の児童の障害の状態について審査医に審査を依頼しており、当該審査医は個々の児童について医学的専門の見地から「障害児」該当性について審査結果を回答している。そうだとすれば、審査医の審査結果の回答書等において、個々の児童に即した具体的理由が記載されているはずで、そうした記載を取り込む形で、提示理由を具体的に記載できるはずである。

実際、審査医は、本件児童について、「日常生活が著しく制限される状態であると認められないため、非該当と判断されます。」と審査意見を述べているので、本件処分に際して、本件処分の通知書の別紙「決定の理由について」における記載よ

りも若干具体的な却下理由の説明ができたはずである。

もともと、「日常生活が著しく制限される状態であると認められない」との審査意見も、未だ一般的・抽象的であり、判例法が要求する「拒否処分がされたかを、申請者においてその記載自体から了知しうる」程度の具体的な記載になっているとはいえない。本件診断書では、⑦知能障害等に関しては、「テスト不能」、「特に抽象的な話は不可能」とされ、⑧発達障害関連症状は「相互的な社会関係の質的障害」と「言語コミュニケーションの障害」に該当しており、⑩問題行動及び習癖は、興奮、多動、自傷、排泄の問題（尿失禁）、食事の問題（偏食）に該当するとされ、「興奮すると自分の頭を叩く、声が大きくなって奇声を発する。ご飯だけと偏食が強い。幼稚園でも気持ちが不安定だと食べない。言葉が通じないことが多い。どこでも良いよと言われてもそれがかえって分からずに不安感が増す。」との記載もあり、⑬日常生活能力の程度については、全介助の項目が多く、危険物は「全くわからない」、睡眠は「夜眠らず騒ぐ」とされており、⑭要注意度も常に嚴重な注意を必要とするとされており、⑮医学的総合判定においては、「知的障害と不安感が強く、母の側にいると治まるが発達して行くことは非常に困難。」とされている。こうした本件児童の状態が、何故、「日常生活が著しく制限される状態であると認められない」という審査結果になるのか、まったく説明不足である。

審査医の審査意見の具体性はともかく、本件処分の理由提示は判例法理に照らし、瑕疵有るものと言わざるを得ない。

最後に、一般的・抽象的な理由提示となっている原因が、審査医の繁忙を含め、処分庁で特別児童扶養手当認定事務を実施する体制のひっ迫に由来するのであれば、人員の充実等によって改善にあたる必要があるというべきものと思料する。